

ニュースリリース

平成19年1月4日  
新日鉄エンジニアリング株式会社

## パイプライン事業及び橋梁事業の分社について

新日鉄エンジニアリング株式会社〔社長 羽矢 惇〕（以下「弊社」）は、平成18年12月25日開催の取締役会において、会社分割（分社型吸収分割）により、パイプライン事業を日鉄シビルコンストラクション株式会社（弊社100%子会社。以下、「日鉄シビル」）に、橋梁事業を日鉄ブリッジ株式会社（弊社100%子会社。以下、「日鉄ブリッジ」）に、各々承継させることに決定し、本日、日鉄シビル及び日鉄ブリッジとの間で会社分割契約書を締結しました。

パイプライン事業及び橋梁事業の分社については、平成17年12月、エンジニアリング事業の分社の公表と同時にお知らせいたしましたが、その後具体的な内容を検討し今般成案に至ったものです。

会社分割契約の内容並びに新会社の概要は以下のとおりです。

### 会社分割及び新会社の概要

#### 1. 会社分割の目的

パイプライン事業及び橋梁事業について、市場での競争力を高めるとともに、お客様のニーズにより迅速・的確に対応するため、日鉄シビル及び日鉄ブリッジと事業推進体制を統合、再編し、営業・設計・施工管理まで一貫した体制の下で効率性と機動性を重視した事業展開を追求します。

#### 2. 会社分割の内容

##### (1) 分割期日

平成19年4月1日

##### (2) 分割方式

弊社を分割会社とし、日鉄シビル、日鉄ブリッジを各々承継会社とする分社型吸収分割とします。

##### (3) 分割する事業

###### 1) パイプライン事業

パイプライン事業部で遂行する以下の事業

国内におけるエネルギーパイプライン（石油・ガス・地熱等のエネルギー搬送用パイプライン）の営業・設計・製作・施工・メンテナンス

水道施設（上水、工業用水及び農業用水等の導管・貯槽・水管橋）の営業・設計・製作・施工・メンテナンス

2) 橋梁事業

海洋・エネルギー事業部（海洋・鋼構造ユニット橋梁部及び若松橋梁工場）で遂行する以下の事業

国内向鋼製一般橋梁の営業・設計・製作・架設・メンテナンス

大型鋼構造物の製作

NSスタッド工法によるスタッド溶接工事の営業・施工

(4) 分割後の商号

日鉄シビルは、「日鉄パイプライン株式会社」に商号を変更する予定です。

なお日鉄ブリッジについては、商号の変更はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

各々の承継会社は上記(3)の分割する事業に属する資産、負債及び権利義務（ただし労働契約は除く）を原則として承継いたします。

なお承継される債務については、弊社が重畳的債務引受を行なうものとします。

3. 新会社の概要

(1) 日鉄パイプライン株式会社

- 事業内容 エネルギーパイプライン及び水道施設の設計・製作・施工
- 建設業許可 特定建設業許可（土木一式・鋼構造物・水道施設・他）
- 本店所在地 東京都新宿区西新宿 3-7-1 新宿パークタワー
- 代表者 代表取締役社長 太田 英美  
（現新日鉄エンジニアリング 副社長、パイプライン事業部長及び日鉄シビル社長を兼任。平成 19 年 4 月 1 日より引続き日鉄パイプライン社長を兼任予定）
- 事業所等 札幌 仙台 新潟 名古屋 大阪 神戸 広島 福岡
- 事業規模 約 270 億円
- 自己資本額 約 62 億円（H19 年 3 月末見込み）
- 従業員数 約 420 名

【参考】日鉄シビルコンストラクション株式会社概要

- 事業内容 エネルギーパイプライン及び水道施設の施工
- 本店所在地 東京都新宿区西新宿 3-7-1 新宿パークタワー
- 事業規模 171 億円（H18.3 月期）
- 自己資本額 18 億円（H18.3 月期）
- 従業員数 395 名（H18.10 現在）

(2) 日鉄ブリッジ株式会社

- 事業内容 鋼製一般橋梁の設計・製作・架設、大型鋼構造物の製作
- 建設業許可 特定建設業許可（土木一式・鋼構造物他）
- 本店所在地 東京都千代田区大手町 2-6-3
- 代表者 代表取締役社長 藤田 泰  
(H19年4月就任予定。現海洋・エネルギー事業部 橋梁・港湾ユニット長)
- 事業所等 名古屋 大阪 北九州
- 事業規模 約100億円
- 自己資本額 約26億円（H19年3月末見込み）
- 従業員数 約170名

【参考】(現)日鉄ブリッジ株式会社概要

- 事業内容 橋梁・鉄骨等の鋼構造物の製作
- 本店所在地 東京都千代田区大手町 2-6-3
- 事業規模 41億円（H18.3月期）
- 自己資本額 1.6億円（H18.3月期）
- 従業員数 110名（H18.10現在）

本件に関するお問合せ先

新日鉄エンジニアリング株式会社

総務部 広報室

03 - 3275 - 6030